

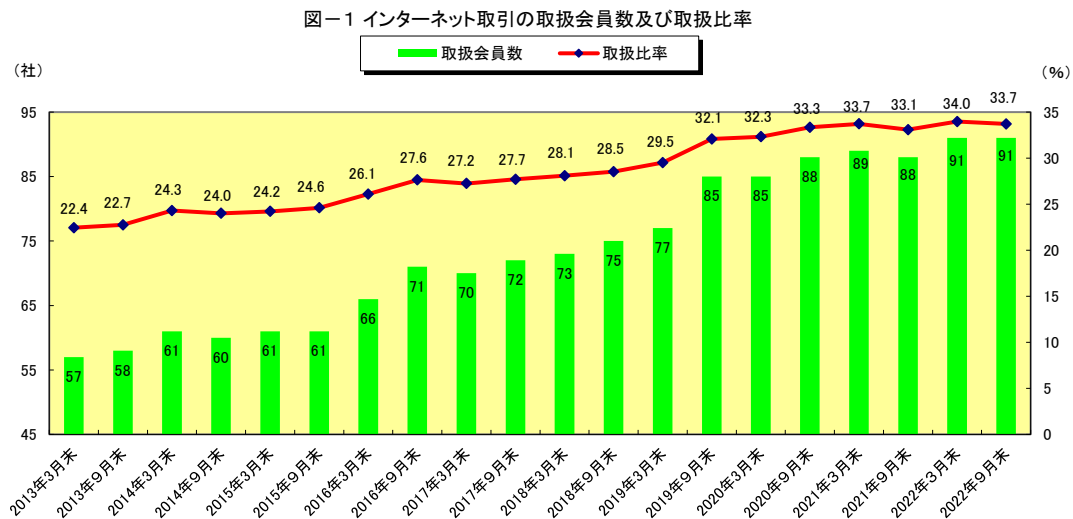
インターネット取引に関する調査結果（2022年9月末）について

日証協・2022.12.19

本協会では、2022年9月末におけるインターネット取引に関する調査を実施し、以下のとおり、インターネット取引を行っている会員の状況を取りまとめた。

1. 取扱会員数

調査対象会員270社のうち、インターネット取引を行っている会員数は、91社(33.7%)と、2022年3月末調査（以下「前回調査」という。）の91社から増減はなかった。（図－1参照）



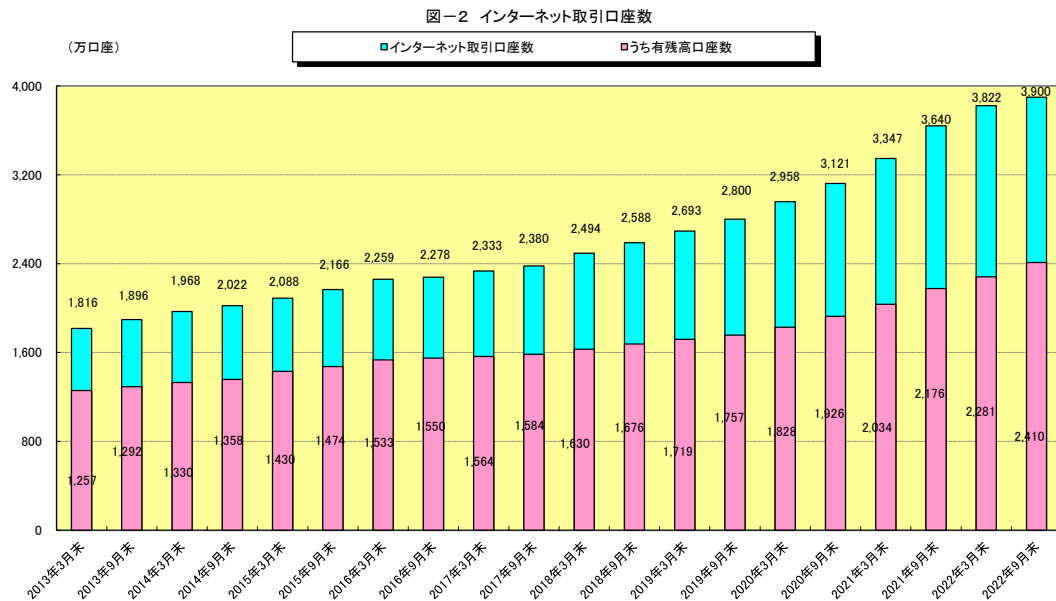
（注）割合については、小数点第2位を四捨五入。

2. インターネット取引の口座数等

（1）口座数及び有残高口座数について

インターネット取引の口座数は、3,900万口座と前回調査時の3,822万口座から、78万口座(2.0%)増加している。このうち、有残高口座数(残高が1円以上の口座のことをいう。以下同じ。)は2,410万口座と総口座数の61.8%(前回調査時59.7%)となっている。(図－2参照)。

また、信用取引口座数も241万口座と、前回調査時の236万口座から、5万口座(2.1%)増加している。このうち、有残高信用取引口座数は、信用取引口座数の51.9%に当たる125万口座であった。

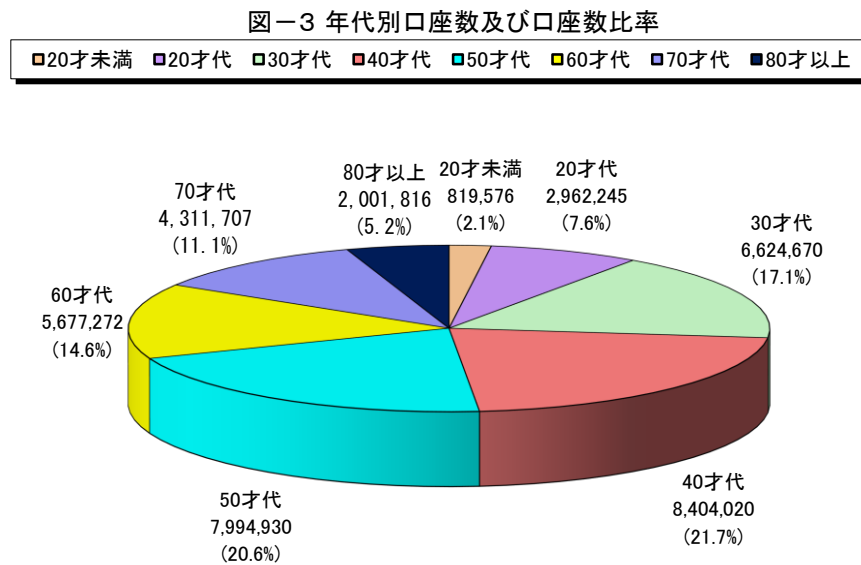


(注1) 割合については、小数点第2位を四捨五入。

(注2) 口座数については千の位を四捨五入。

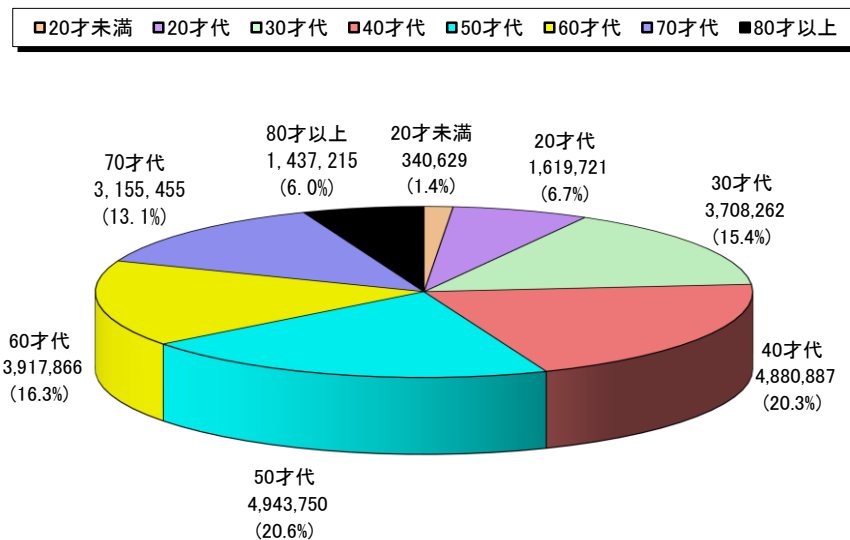
(2) 年代別口座数

個人のインターネット取引の年代別口座数は、40才代が840万口座(21.7%)と最も多く、次いで50才代の799万口座(20.6%)であった。(図-3参照)



このうち、年代別有残高口座数は、50 才代が 494 万口座（20.6%）と最も多かった。
 また、有残高口座数の 60 才代及び 70 才代、80 才以上の口座数は全体の 35.5%を占めており、インターネット取引が 60 才以上の層にも普及していることが窺える。一方、20 才代及び 20 才未満の有残高口座数は 8.2%であった。（図－4 参照）

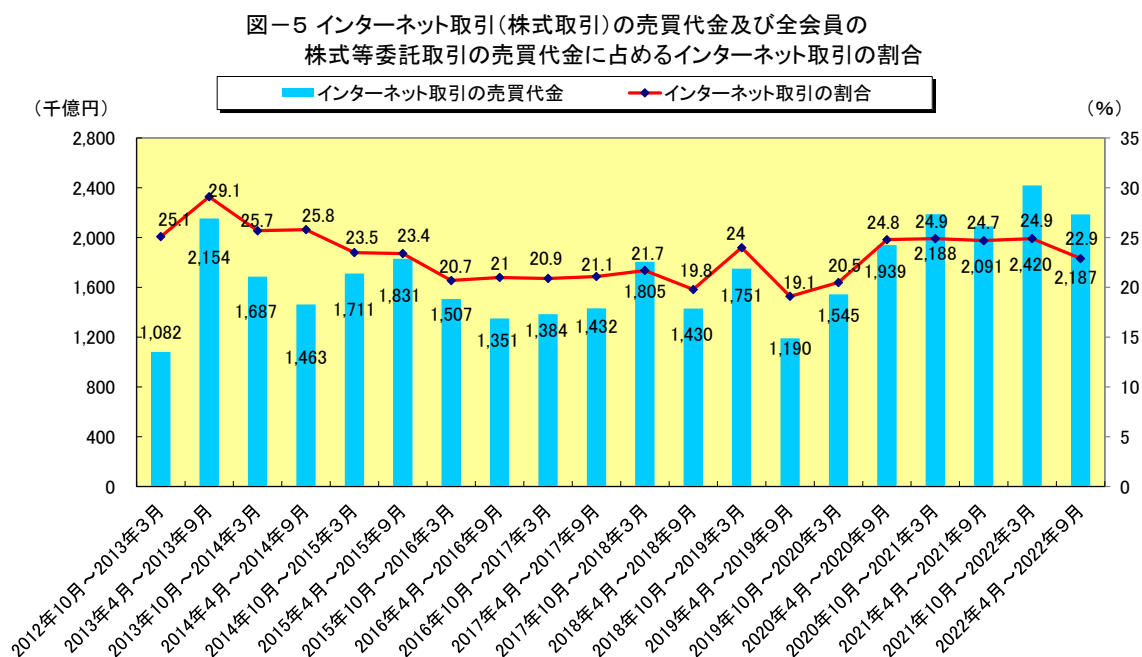
図－4 年代別有残高口座数及び口座数比率



3. インターネット取引の売買代金等の状況

(1) 株式等現物取引、信用取引の売買代金

2022 年 4 月から 2022 年 9 月までの 6 か月間におけるインターネットを経由した株式等現物取引（上場投資信託（E T F）及び不動産投資信託（R E I T）等を含む。）の売買代金は、56 兆 1,382 億円、信用取引（上場投資信託（E T F）及び不動産投資信託（R E I T）等を含む。）の売買代金は、162 兆 5,170 億円であり、合計で 218 兆 6,553 億円（前回調査比 9.6%減）であった。また、全会員の株式等委託取引の売買代金 954 兆 3,189 億円に占めるインターネット取引の売買代金の割合は、22.9%であった。（図－5 参照）



（注1）売買代金については、百億の位を四捨五入。

（注2）割合については、小数点第2位を四捨五入。

① 株式（現物取引）のみの売買代金

上記の株式等（現物取引）の売買代金 56 兆 1,382 億円のうち、株式のみの売買代金は 49 兆 5,436 億円（88.3%）であった。

② 上場投資信託（現物取引）のみの売買代金

上記の株式等（現物取引）の売買代金 56 兆 1,382 億円のうち、上場投資信託のみの売買代金は 5 兆 8,415 億円（10.4%）であった。

③ 株式等（現物取引）の約定件数

株式等（現物取引）の約定件数は 2 億 2,645 万件（前回調査比 0.4%減）であった。

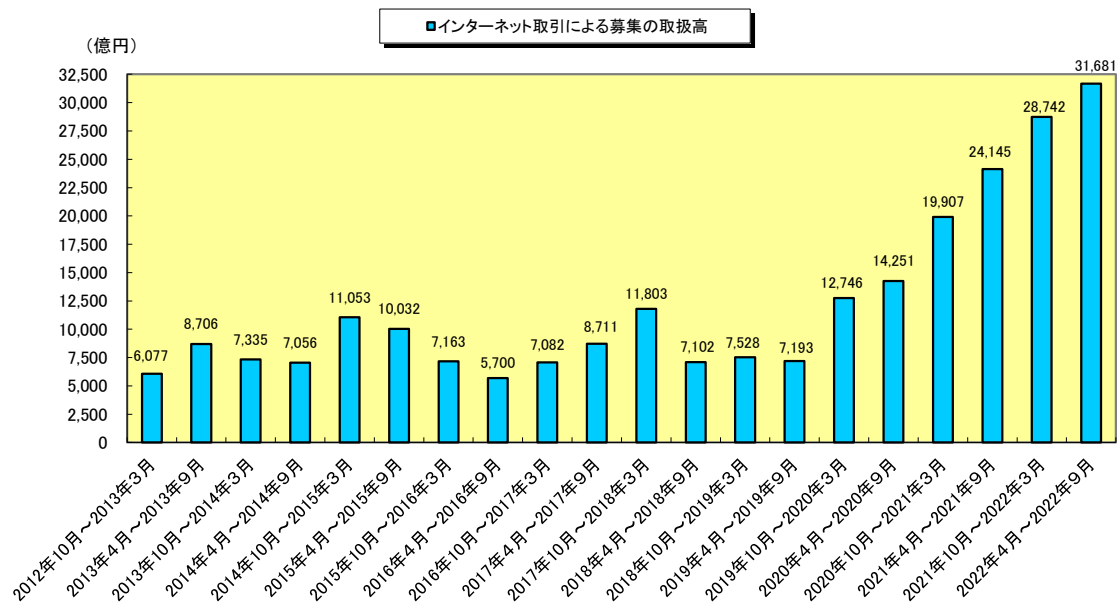
(2) 株式等（IPO）募集及び売出しの取扱高

株式等（IPO）募集及び売出しの取扱高は 256 億円（前回調査比 70.2%減）であった。

(3) 国内投資信託の募集の取扱高

国内投資信託の募集の取扱高は、3 兆 1,681 億円（前回調査比 10.2%増）であった。
（図－6 参照）

図－6 インターネット取引による国内投資信託の募集の取扱高



（注）インターネット取引の「国内投資信託」については、証券総合口座におけるMR F等の自動買付分を除いている。

（注）国内投資信託の募集の取扱高については、千万の位を四捨五入。

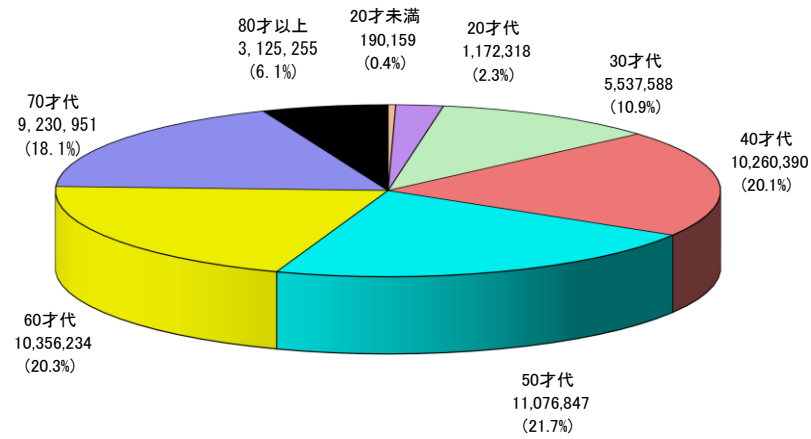
【参考】年代別売買代金等の状況（任意回答）

- ・個人のインターネット取引を経由した株式等（現物取引）の年代別内訳については、50 才代が 11 兆 768 億円（21.7%）と最も多く、次いで 60 才代の 10 兆 3,562 億円（20.3%）、40 才代の 10 兆 2,604 億円（20.1%）、70 才代の 9 兆 2,310 億円（18.1%）となっている。20 才代及び 20 才未満の売買金額については、1 兆 3,625 億円（2.7%）と、他の年代に比べて低くなっている。（図－7 参照）
- ・個人のインターネット取引を経由した株式等（信用取引）の年代別売買代金は、40 才代が 40 兆 8,152 億円（28.7%）、50 才代が 35 兆 3,801 億円（24.9%）と、両年代で売買代金の 53.7%を占めている。20 才代及び 20 才未満の売買金額については、20 才代は 3 兆 7,913 億円（2.7%）、20 歳未満の売買代金は 179 億円（0.0%）と、他の年代に比べて低くなっている。（図－8 参照）
- ・個人のインターネット取引を経由した株式のみ（現物取引）の年代別売買代金は、60 才代が 6 兆 890 億円（21.2%）と最も多く、次いで 70 才代の 5 兆 9,517 億円（20.7%）、50 才代の 5 兆 8,538 億円（20.4%）、40 才代の 4 兆 9,433 億円（17.2%）となっている。20 才代及び 20 才未満の売買金額については、7,404 億円（2.6%）と、他の年代に比べて低くなっている。（図－9 参照）
- ・個人のインターネット取引を経由した上場投資信託のみ（現物取引）の年代別売買代金は、50 才代が 8,242 億円（26.3%）と最も多く、次いで 40 才代の 6,736 億円（21.5%）、60 才代の 6,271 億円（20.0%）となっている。20 才代及び 20 才未満の売買金額については、791 億円（2.5%）と、他の年代に比べて低くなっている。（図－10 参照）
- ・個人のインターネット取引を経由した株式等（現物取引）の年代別約定件数は、40 才代が 5,364 万件（24.9%）と最も多く、次いで 50 才代の 4,785 万件（22.2%）、60 才代の 3,718 万件（17.3%）となっている。20 才代及び 20 才未満の約定件数については、889 万件（4.1%）と、他の年代に比べて低くなっている。（図－11 参照）
- ・個人のインターネット取引を経由した株式等（IPO）の年代別募集及び売出しの取扱高は、50 才代が 42 億 9,700 万円（29.9%）、40 才代が 39 億 1,000 万円（27.2%）、60 才代は 31 億 3,500 万円（21.8%）と、40 才代から 60 才代で売買代金の 79.0%を占めている。20 才代及び 20 才未満の売買金額については、3 億 5000 万円（2.4%）と、他の年代に比べて低くなっている。（図－12 参照）
- ・国内投資信託の募集の年代別取扱高は、40 才代が 3,552 億円（22.9%）と最も多く、次いで 50 才代が 3,461 億円（22.3%）、30 才代が 3,341 億円（21.5%）と続いている。（図－13 参照）

図一 株式等(現物取引)の年代別売買代金及び売買代金比率

20才未満 20才代 30才代 40才代 50才代 60才代 70才代 80才以上

単位：百万円

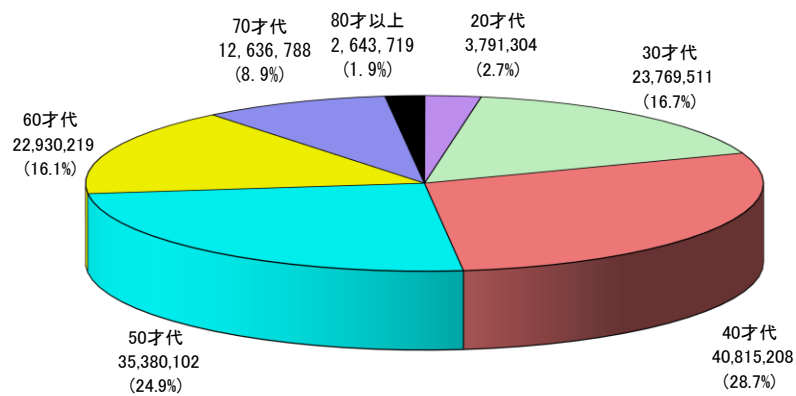


(注) 91 社中回答会社：81 社

図二 株式等(信用取引)の年代別売買代金及び売買代金比率

20才未満 20才代 30才代 40才代 50才代 60才代 70才代 80才以上

単位：百万円

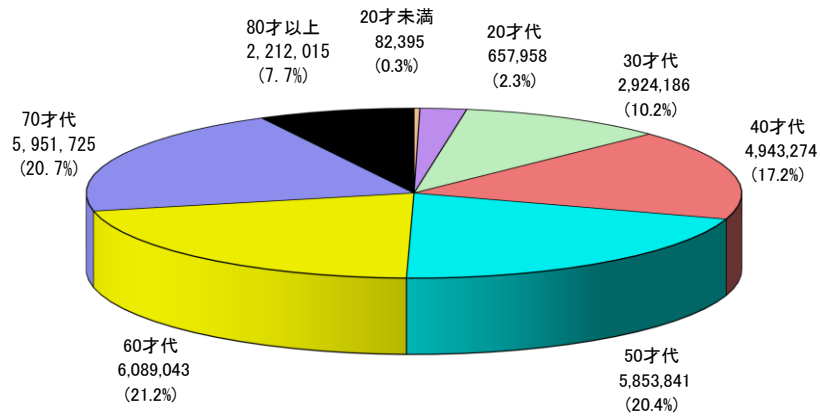


(注) 91 社中回答会社：86 社

図－9 株式(現物取引)の年代別売買代金及び売買代金比率

20才未満 20才代 30才代 40才代 50才代 60才代 70才代 80才以上

単位：百万円

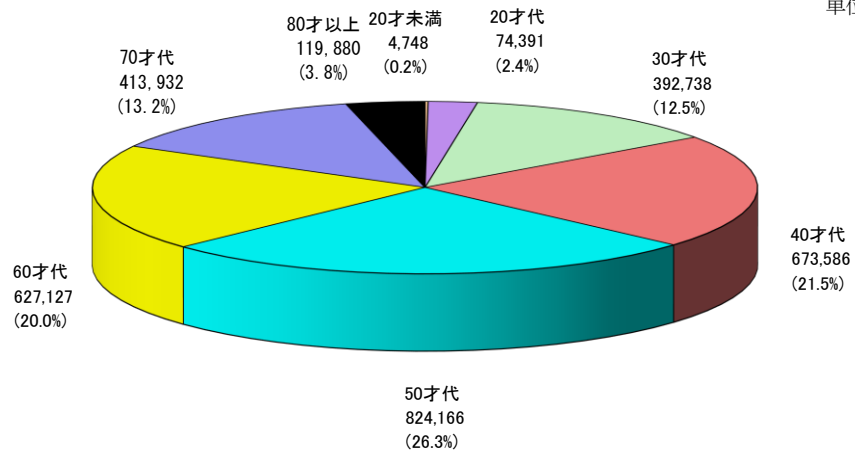


(注) 91 社中回答会社：80 社

図－10 上場投資信託(現物取引)の年代別売買代金及び売買代金比率

20才未満 20才代 30才代 40才代 50才代 60才代 70才代 80才以上

単位：百万円

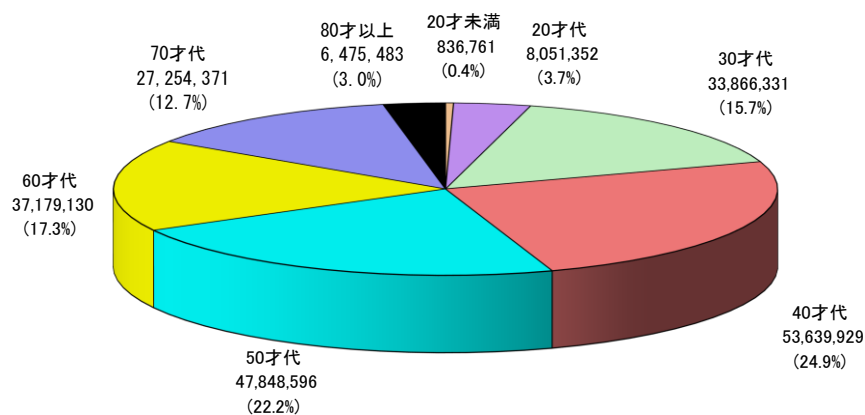


(注) 91 社中回答会社：81 社

図－11 株式等の年代別約定件数及び約定件数比率

20才未満 20才代 30才代 40才代 50才代 60才代 70才代 80才以上

単位：件

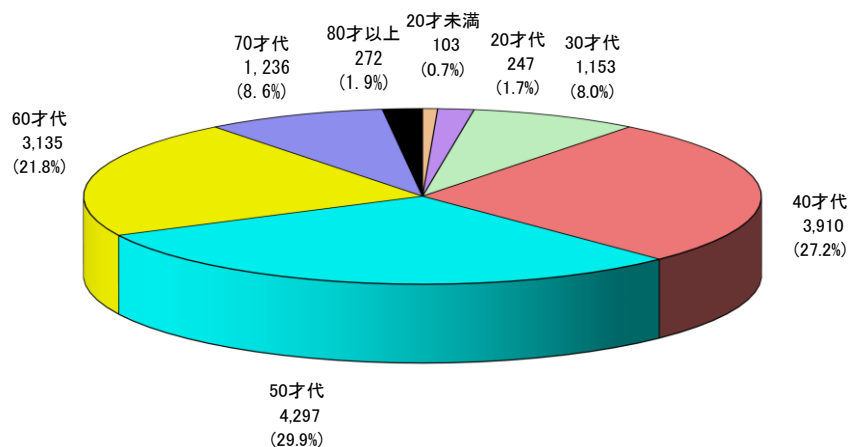


(注) 91 社中回答会社：79 社

図－12 株式等(IPO)の年代別募集及び売出し取扱高及び取扱高比率

20才未満 20才代 30才代 40才代 50才代 60才代 70才代 80才以上

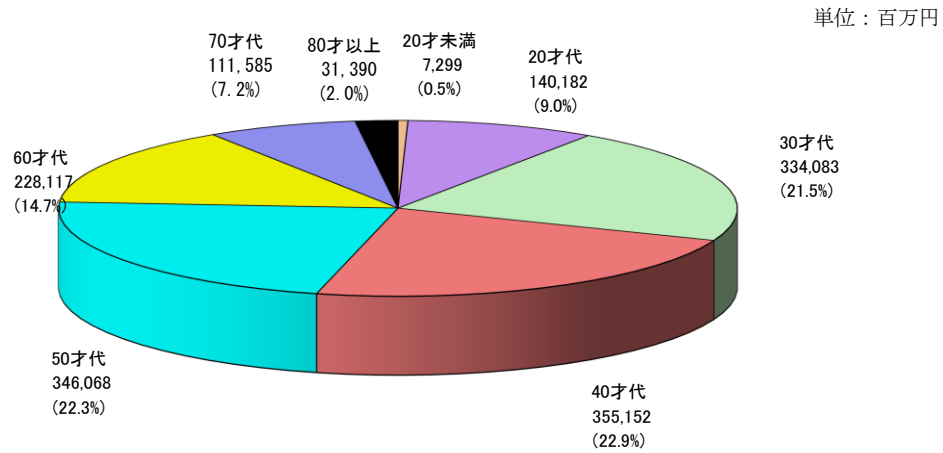
単位：百万円



(注) 91 社中回答会社：86 社

図－13 国内投資信託の募集の年代別取扱高及び取扱高比率

■20才未満 ■20才代 ■30才代 ■40才代 ■50才代 ■60才代 ■70才代 ■80才以上



(注) 91 社中回答会社：85 社

(注 1) 各年代別売買代金及び取扱高の金額の単位は百万円（百万円未満は四捨五入）。

(注 2) 各年代別売買代金及び取扱高の割合については、小数点第 2 位を四捨五入。

4. 預かり資産残高【任意回答】

9 月末における国内株式・現金（MMF、MR Fを含む）・上場投信（E T F、不動産投信）その他を合計した預かり資産残高は、131 兆 3,164 億円（91 社中 68 社回答）であった。

以 上